

朝鮮半島をめぐる新しい胎動

東京外国語大学海外事情研究所長
社会学博士 中嶋嶺雄（国際関係論）

一九九〇年は朝鮮半島の歴史にとって画期的な年となった。言うまでもなく、九月三十日の韓ソ国交樹立、この十二月十四日の盧泰愚Ⅱゴルバチョフ会談による韓ソ共同宣言、九月下旬の金丸訪朝による日朝国交交渉へのステップ、それに去る十月二十日の中韓貿易代表部の設置合意は、きわめて重要なアジアの新しい国際関係の形成でもあった。この間に南北朝鮮の首相会談が重ねられたことも忘れられない。

言うまでもなく中国と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との関係は、朝鮮戦争以来、社会主義兄弟国としてお互いに助け合ってきた「唇齒輔車」と言われるほどの緊密な関係にあった。

昨年来、社会主義陣営がごとく崩壊の方向に向かい始め、特に東欧がすでに社会主義でなくなったという状況の中で、中国は天安門事件において反社会主義的な要素を断固抑圧することにより、社会主義の正統性を依然として堅持している。こうした中国の立場を支持している唯一の友邦として、北朝鮮が存在するのである。

それゆえ、中国が北朝鮮と対抗関係にある韓国と交流すること自体きわめて異常なことと思われたのだが、もともと中韓関係は、一九八三年五月に中国民航機ハイジャックの事件が起こることによって浮上して以来、アジアの新しい国際関係として注目されていた。特に経済においては一九八九年に三〇億米ドルを超える貿易量の推移があり、これは中国と北朝鮮との貿易を大きく上回る額になっている。つまり、流れとして中韓関係はすでに太いパイプで結ばれていたのである。現に、例えば北京空港に降り立つと、韓国の「山水」などの財閥の看板や広告が散見され、韓国からのビジネスマンが北京や上海に多数存在する。非常にシンボリックな関係が、いよいよ現実の経済関係になってきたことを示していると言えよう。

ここできわめて重要な問題は、中国の目論みとして次の段階で韓国との国交正常化を考えているのかどうかという点である。私の感触では、当面、準国交関係（貿易代表部の設置や査証事務といった領事関係）が成立した以上、当面これが中国にとっては、もっとも望ましい形態ではないかと思われる。なぜなら、国交が樹立された場合、当然中国は北朝鮮との断交か、あるいははいわゆる「二つの朝鮮」を認めるかという選択を迫られるからである。

中国がきわめて保守的な固い社会主義の建前を国内的に堅持している限り、北朝鮮の立場を無視することは不可能であろう。もし仮に中国がソ連のようにペレストロイカを進め、グラスノチを展開し、そして複数政党制を実施するという柔軟な国内体制をとり得るならば、韓国との国交にまで発展していくかもしれない。現にソ連と韓国の関係は、そうした状況の中ではじめて進展してきたのである。

ところが、同じことが中国との間にできるか否かということになれば可能性は当面きわめて薄いのではなからうか。従って中国が社会主義の枠組みを今日のように堅持する限り

において、金日成崇拜とチュチェ思想という特異の社会主義とは言え、社会主義擁護を断固として標榜している北朝鮮との関係は、断絶できないことになる。

中国にとっても一つの選択が「二つの朝鮮」である。中国が韓国と国交を結んだ場合、中国は結果的に「二つの朝鮮」を認めざるを得なくなるが、現在北朝鮮自身はそのような政策展開をしておらず、つい最近も平壤は「二つの朝鮮」は認められないという立場を改めて言明している。こうした北朝鮮の意向を完全に無視して、韓国とこれ以上の外交関係を築くことは、中国にとっても非常にリスクが大きいことになる。従って中国が取りうる最善の方法は、現在のままの準国交関係で現実の経済上・外交上の懸案を処理するということであろう。

ところで、そうした中で北朝鮮が最近、経済的に苦しいソ連に締めつけられて、著しい苦境に陥っていることは間違いない。恐らく最後の望みは、中国が韓国と国交を樹立せず、外交面でも貿易面でもせめて現状を維持してほしいという点につきるのだろう。

もっともこうした状況は、ここにきて急に起こったわけではない。すでに昨年の東欧動乱以来、ソ連自身も社会主義の改革を進めている中であって、北朝鮮型の独裁体制に対する嫌悪感を深めていた。この意味では北朝鮮も、ソ連がやがて、平壤の意向を越えて韓国と関係を改善することを覚悟していたものと思われる。

あるいは、ソ連の影響をうけてソ連以上のペレストロイカを進め、社会主義の民主化を行っているモンゴルのケースを見た場合も、八九年三月、ソ連に先立って韓国と外交関係を結ぶにいたったが、北朝鮮はモンゴルからの外交要員を引き揚げなかったため、一種の「二重承認」のような形がそこにでき上がってしまった。

これらを見ると、北朝鮮は苦境に陥りながらも何とか従来のパイプも維持しようと試み、ソ連や中国とは反対に日本、アメリカ、そして場合によっては台湾との関係を形成してゆくという立場をとっている。

この点で、もっとも注目されるのは、台湾との関係である。今日の台湾は一人当たりGNP八五〇米ドルと経済的に大きく発展し、中国大陸の約三十倍もの豊かさを実現している。李登輝民主体制のもとで政治改革も徐々に進んでいる。その台湾をソ連も大いに注目し始めており、特にソ連でもっとも人気の高い急進改革派のポポフ・モスクワ市長が去る十一月初旬に台北を訪れ、今後五年間に約六十億米ドルにもぼる物資買付を約束したことは、きわめて印象深いことであった。こうした動きの中で、北朝鮮も台湾の発展に着目しはじめており、この十一月下旬、台湾の立法委員に対してはじめて査証を出したことなどは、小さなニュースとはいえ、きわめて重要であろう。

ところで私自身は去る五月に初めて平壤を訪れ、黄長・朝鮮社会科学者協会委員長兼労働党中央委員会書記（前最高会議議長）を初めとする北朝鮮の首脳部と長い会談を行ってきた。北朝鮮をめぐるあらゆる問題（後継者問題、北朝鮮のルーマニア化の可能性等）を含め連日連夜議論を進めてきたが、その結果、第18富士山丸のような小さな出来事のためにもいつまでも日本とのパイプが詰まっていることを、北朝鮮自身がすでに利益とは感じなくなっているという変化を読みとることができた。また、ソ連に対して非常に不信感を持っていると同時に、中国に対してはその影響下を離れたくとも離れられないというジレンマに陥っていることが感じられ、こうなると北朝鮮側が、日本、さらにはアメリカや台湾と関係を打開したいと考えるのも当然のことと思われる。

その意味では、先日訪朝した日本の金丸信・元副総理が日本と北朝鮮との国交交渉を始

める大きな先鞭をつけてきたことには意味があるだろう。しかし、日朝関係を中心にすでにでき上がった流れに抗して戦後の四五年にもわたって必要以上に日本の朝鮮半島政策を謝罪する理由があったかどうかは大いに疑問であると言わざるを得ない。

このように考えると今後南北朝鮮がドイツのように統一されるのかどうか、そこに到る過程にはまだまだ様々なステップがあり、中国の影響力は当面、韓国との経済関係の強化という点に絞られるだろう。しかしながらこの点も、日中国交回復のケースと同様、韓国から中国に対する期待が非常に大きいだけに、その期待に応えられるような中国の経済能力があるのかどうか、すなわち夢が覚めて幻想が消えた時に一体どうなるのかという問題を依然として残している。加えて、もしも中国が韓国とこれ以上関係を強化することになった場合、北朝鮮はますます独自の外交姿勢を貫こうとするであろうから、この点が朝鮮半島統一に向けての一つの関門になるであろう。